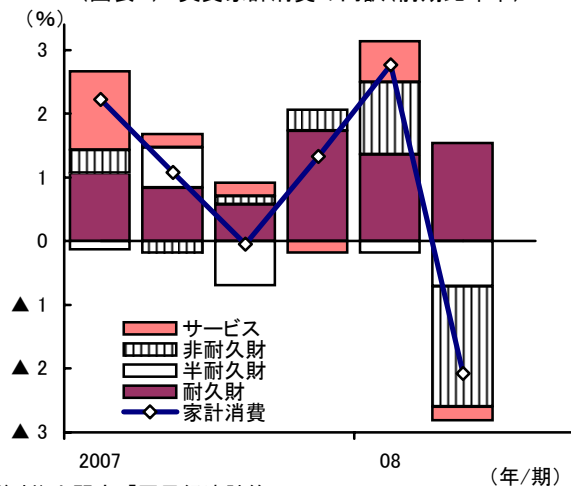


物価上昇の影響が強まる消費行動

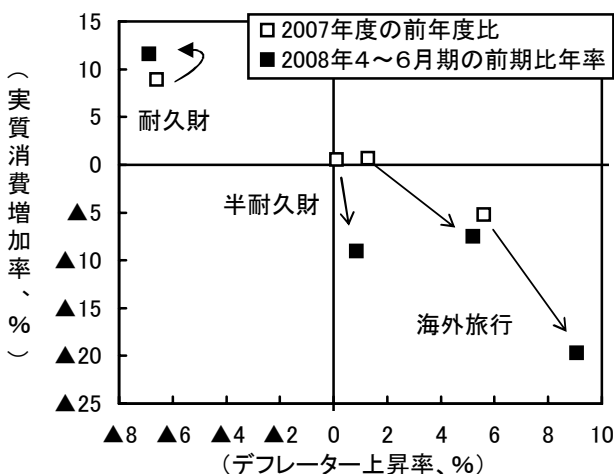
- (1) 物価上昇により家計の負担が増している。2008年4～6月期の消費者物価上昇率は、前年同期比1.4%と、消費税率引き上げの影響が出た97年度以来の高い伸びとなった。消費内容を変えない場合には、勤労者世帯平均で月4460円の負担増となる。
- (2) こうしたなかで、家計は物価上昇に対応した「生活防衛」の動きを強めている。4～6月期GDP統計でも、物価が上昇した財の需要が大きく減少した(図表1、2)。食料品、ガソリン等を含む非耐久財では、物価上昇率が前期比年率5.2%にのぼるなかで実質消費支出が同▲7.5%の減少、洋服などを含む半耐久財は、同0.9%の物価上昇に対し、▲9.1%の実質消費減となった。総務省「家計調査」でより詳細にみても、食料、光熱・水道、被服及び履物などで、物価上昇と消費減少が顕著となっている(図表3)。
- (3) 当面を展望しても、消費抑制の動きは一段と強まる公算が大きい。物価面では、小麦、電気・ガス料金など、生活に密着した分野で値上げが予定されているほか、これまで価格下落が続いてきた家電製品などの耐久財価格にも原材料価格の高騰が波及する兆しがある。一方、所得面でも、景気減速感が強まるなか、雇用・賃金の下振れ圧力が高まる見込みとなっている。こうしたなかで、すでに過去最悪圏に落ち込んでいる消費者マインドも低迷が長期化する懸念があり(図表4)、家計はこれまで以上に節約志向のもとで「生活防衛」の動きを強める見通しとなっている。

(図表1) 実質家計消費の内訳(前期比年率)



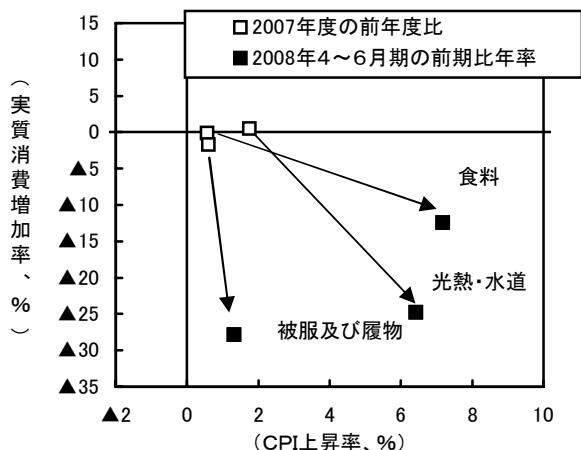
(資料)内閣府「国民経済計算」
(注)項目別の実質化により、各項目値合計と全体は一致しない。

(図表2) 物価と消費支出の関係



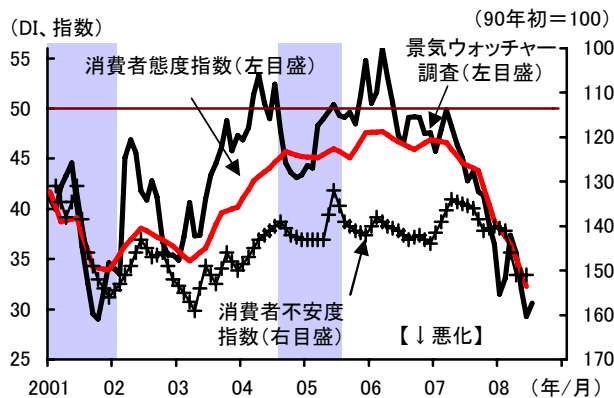
(資料)内閣府「国民経済計算」をもとに日本総研作成
(注)サービス支出はゼロ近傍で大きな変化がなかったため、除外した。

(図表3) 物価上昇と消費減少が顕著な分野



(資料)総務省「家計調査報告」、「消費者物価」

(図表4) 各種消費者マインド指標



(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」、「消費動向調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」
(注)景気ウォッチャーは家計動向の現状判断DI。